

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年 4月25日

【中間会計期間】 第18期中 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)

【会社名】 株式会社アイル

【英訳名】 I ' L L I N C

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 本 哲 夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区曽根崎新地二丁目 1 番23号

【電話番号】 0 6 - 4 7 9 8 - 1 1 7 0

【事務連絡者氏名】 総務部経理担当部長 古 野 公 三

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区曽根崎新地二丁目 1 番23号

【電話番号】 0 6 - 4 7 9 8 - 1 1 7 0

【事務連絡者氏名】 総務部経理担当部長 古 野 公 三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日	自 平成18年 8月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成19年 8月1日 至 平成20年 1月31日	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成18年 8月1日 至 平成19年 7月31日
売上高 (千円)		1,636,910	1,747,113	3,285,050	3,795,266
経常利益 (千円)		45,383	49,483	238,866	255,861
中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)		26,414	24,706	141,480	140,013
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)		88,135	265,041	88,135	265,041
発行済株式総数 (株)		1,597	9,485	1,597	9,485
純資産額 (千円)		475,214	904,464	448,800	941,683
総資産額 (千円)		1,013,545	1,531,263	1,062,282	1,673,977
1株当たり純資産額 (円)		297,567.20	95,357.32	281,027.39	99,281.37
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (円)		16,539.81	2,604.79	88,591.28	17,233.06
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					1,000
自己資本比率 (%)		46.9	59.1	42.2	56.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		29,601	197,848	105,546	129,473
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		9,719	80,485	13,509	266,780
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			9,485	44,726	348,262
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)		292,818	255,275	332,139	543,094
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	[ ]	276 〔0〕	325 〔0〕	282 〔2〕	346 〔1〕

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 当社は第17期中間会計期間より中間財務諸表を作成しておりますので、第16期中間会計期間の記載はしていません。

5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 当社は平成19年2月2日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、第17期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

## 2 【事業の内容】

当社は当中間会計期間より、従来「ソリューション事業部」に属していた「@ばるグループ」を「人材ソリューション事業部」へ、「Webドクターグループ」を「Webソリューション事業部」へ、それぞれ事業部として独立させ、事業強化を図りました。また、「システムインテグレーション事業部」を「システムソリューション事業部」へ改称しております。

各事業部の事業の内容は、下記のとおりであります。

### (1)システムソリューション事業部

基幹システム構築、ハードウェア保守、システム運用サポート、ネットワーク構築、セキュリティ管理等の顧客に対するシステム全般を取り扱っております。

### (2)人材ソリューション事業部

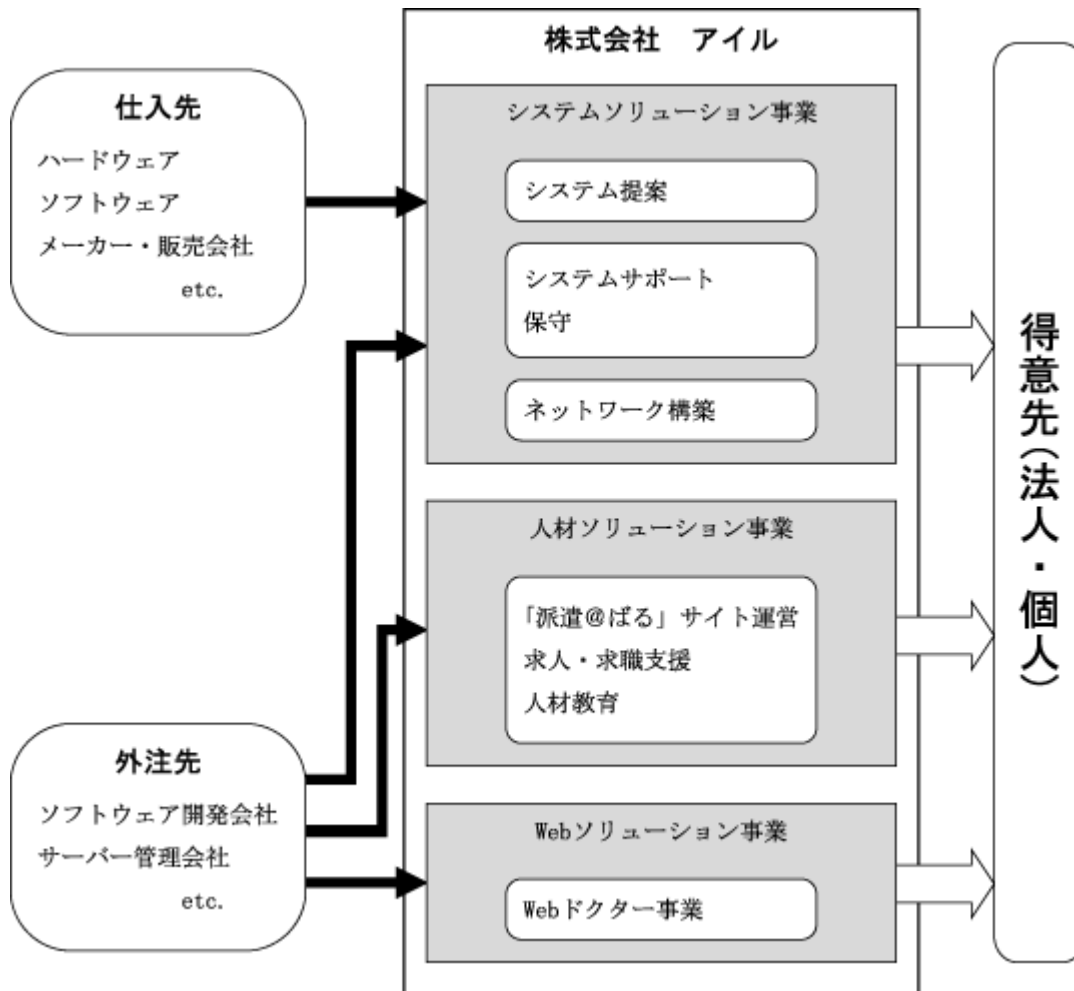
派遣情報に特化した求人・求職Webサイト「派遣@ばる」の運営管理、また、顧客企業の人材教育を目的としたIT・OAリテラシー教育、技術者育成、資格取得支援等の教育サービスを提供するアイルキャリアカレッジの運営管理を行っております。

### (3)Webソリューション事業部

中堅・中小企業における、企業のホームページ制作・運用に加え、顧客の事業分析・事業戦略コンサルティング、プロモーション、ログ解析をもとにした更新・改良により、顧客の販売促進を目的としたホームページ活用支援業務を展開しております。

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年1月31日現在

従業員数(名)	325〔0〕
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員(常用契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材紹介会社からの派遣社員を含みます。)は、当中間会計期間の平均人員を〔外数〕で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間のわが国経済は、サブプライム問題を背景とする米国経済の下振れリスクや金融資本市場の変動、原油価格の高騰など内外経済において懸念材料が見られました。企業収益の改善においても減速感が感じられ景気は一部に弱さが見られましたが、基調としては緩やかな拡大が続きました。

このような経済環境のもと、当社が属する情報サービス業界は、企業収益の改善に足踏みが見られるものの、大手企業を中心に中堅・中小企業でも設備投資は緩やかながら増加傾向で推移しました。特にIT投資に対するニーズは、従来の経営強化、業務の効率化、生産性の向上を期待するものだけではなく、導入が迫ってきた日本版SOX法の影響で内部統制の整備についても注目され、社内システムの再構築に対する意識向上につながっております。

このような状況のもと、当社は、真にITの有効活用が必要と思われる中堅・中小企業顧客の立場から商品・サービスの開発に取り組んでまいりました。システムソリューション事業部においては、パッケージソフトウェア「アラジンオフィス」を中心に特定業種に特化した業種別バリエーションの充実を図るとともに、新たな商材として中堅・中小企業向けITお悩み解決支援サービス「テクニカルドクター」も開始し積極的な事業展開を図ってまいりました。人材ソリューション事業部では、派遣業界向けの求人・求職マッチングポータルサイト「派遣@ばる」において、人材視点をベースにした広告戦略の改善強化、システムの全面リニューアルにより評価が高まり、質の高いスタッフ層の獲得の強化が図られました。さらに、「派遣@ばる」の登録者に限定したICC（アイルキャリアカレッジ）での「キャリアアップ支援講習」により「能力開発・人的資本形成」にターゲットを絞ったポジションを明確化した結果、サービス評価が向上されクライアント数も大幅に増加されました。また、Webソリューション事業部では、当社の基本戦略である「CROSS-OVER マネージメント」の牽引役である「Webドクターサービス」が、他事業部との連携も強化された結果、新規顧客への拡販戦略も確立されました。

更に、営業の効率化におきましては、今期もマーケティング企画課によるWebサイトを活用した商談効率の向上が継続して図られたことにより、受注実績に大きく貢献いたしました。

なお、当社の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比較して下半期に検収される割合が大きいため、上半期と下半期の業績には大きな差異が生じます。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高1,747,113千円（前年同期比6.7%増）、営業損失52,445千円（前年同期は営業利益44,564千円）、経常損失49,483千円（前年同期は経常利益45,383千円）、中間純損失24,706千円（前年同期は中間純利益26,414千円）、となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当中間会計期間より事業部門の区分を変更しており、前年同期の数値については、変更後の事業部門に組み替えた上で前年同期比を算出しております。

#### システムソリューション事業

システムソリューション事業では、主に中堅・中小企業顧客を対象としたシステムのコンサルティングから設計・開発・導入支援・サポート保守に加え、インフラ・ネットワーク構築、セキュリティサービスに至るまで顧客に最適なソリューションをワンストップで提供しております。営業効率と提案レベルの更なる向上を目指し、営業体制もこれまでの地域・エリア展開から、複数の業種特化を展開する事で、より専門性の高い効果的な活動を行うことができました。また、『アラジンオフィス 鋼材業/ねじ業パッ

ケージ』や『アラジンオフィス アパレル業パッケージ』といった業種特化システムのバージョンアップ版の充実と、「業種別専用サイト」、新サービスのITお悩み解決支援サービス『テクニカルドクター』のサイトの活用により商談機会や効率の向上が図られ、新聞等で製品が紹介されたこともあり問合せが増加し順調な滑り出しとなっております。

以上の結果、システムソリューション事業における売上高は1,127,211千円（前年同期比1.9%増）となりました。

#### 人材ソリューション事業

Webを活用し求人・求職の利便性を追求する派遣情報ポータルサイト事業は、人材視点をベースにした広告戦略の改善強化、システムの全面リニューアルにより評価が高まり質の高いスタッフ層の獲得強化が図られました。アイルキャリアカレッジは、システムソリューション事業における既存顧客企業の社員に対する「業務課題の解決支援教育」と「派遣@ばる」顧客からの「派遣求職者のキャリアアップ支援教育」に役割の重点を移し安定した実績で推移しております。

この結果、人材ソリューション事業全体の売上高は479,118千円（前年同期比4.2%増）となりました。

#### Webソリューション事業

Webサイト活用支援サービス「Webドクターサービス」は、ユーザー評価の高まりにより、契約更新率が当初計画を上回る実績となり、それに伴う運用ベース売上の蓄積が順調に推移したことや東京市場におけるSEM（ ）サービスの伸長もあり、売上高は140,784千円（前年同期比97.5%増）となりました。

SEM（検索エンジンマーケティング、SEO対策（検索エンジンの上位表示）・アクセスログの解析等のコンサルティングならびに問題解決への提案を行うものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により197,848千円減少、投資活動により80,485千円減少、財務活動により9,485千円減少し、当中間会計期間には255,275千円（前事業年度末比287,818千円の減少）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は197,848千円（前年同期は29,601千円の減少）となりました。その要因といたしましては、税引前中間純損失が40,164千円であったこと、棚卸資産の増加額92,323千円、預り金の減少額18,633千円、未払費用の減少額10,831千円、法人税等の支払額71,249千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は80,485千円（前年同期は9,719千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21,875千円、無形固定資産の取得による支出56,753千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は9,485千円（前年同期は、財務活動によるキャッシュ・フローはなし）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、当中間会計期間から事業部門を変更したため、前年同期比較に当たっては、前中間会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (1) 生産実績

当社のシステムソリューション事業における主たる業務は、システム導入及び導入後におけるサポート等であり、これらは顧客の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり受注形態は多岐にわたっております。このため、生産という概念が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

また、人材ソリューション事業、Webソリューション事業につきましては、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

### (2) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	346,632	114.3
合計	346,632	114.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前中間会計期間及び当中間会計期間における当社の主要な取引先である富士通㈱よりの仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	仕入高 (千円)	割合 (%)	仕入高 (千円)	割合 (%)
富士通㈱	171,030	56.4	187,387	54.1

### (3) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューション事業	1,258,508	101.5	1,106,557	107.2
人材ソリューション事業	481,089	103.2	75,664	93.2
Webソリューション事業	136,306	171.7	26,755	160.8
合計	1,875,903	105.1	1,208,976	107.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 システムソリューション事業の会費受注、人材ソリューション事業及びWebソリューション事業(一部除く)の受注計上につきましては、受注月の翌月に同額の売上が計上されるため、売上実績をもって、受注実績としております。

### (4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	1,127,211	101.9
人材ソリューション事業	479,118	104.2
Webソリューション事業	140,784	197.5
合計	1,747,113	106.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前中間会計期間及び当中間会計期間における主要な販売先への販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
(株)日本ビジネスリース	215,605	13.2	219,335	12.6



3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備の増加は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物 及び構築物	工具 器具及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (大阪市北区)	システムソリューション事業部、 人材ソリューション事業部及び Webソリューション事業部	14,955	4,192	5,220	24,368	172

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に継続中であった@ばるサイトリニューアルについては、平成19年10月に完成し、同月より事業の用に供しております。

##### (3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000
計	25,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年4月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,485	9,485	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	
計	9,485	9,485		

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月31日		9,485		265,041		230,041

(5) 【大株主の状況】

平成20年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
岩本 哲夫	滋賀県大津市	3,180	33.53
(有)GTホールディング	滋賀県大津市千石台3番8号	2,250	23.72
アイル社員持株会	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号	686	7.23
鈴木 太一	兵庫県西宮市	500	5.27
小西 好人	大阪府枚方市	155	1.63
川村 慎司	神戸市垂水区	140	1.48
大黒 仁士	大阪府寝屋川市	100	1.05
小宮 弘信	兵庫県宝塚市	100	1.05
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	66	0.70
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス ライオンツ アカウント エスクロウ	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	62	0.65
計		7,239	76.32

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,485	9,485	
単元未満株式			
発行済株式総数	9,485		
総株主の議決権		9,485	

【自己株式等】

平成20年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

保有期間等に関する確約を取得者等との間で締結している株式の移動について

平成6年4月12日、平成14年4月27日、平成16年7月30日、平成17年3月25日付第三者割当増資により発行した株式の取得者から、大阪証券取引所の規則等により、当該株式を公開後（平成19年6月29日上場）6ヶ月間保有する旨の確約書を得ておりましたが、平成19年12月25日をもって、継続保有期間は満了となりました。なお、当該株式について当該公開日から半期報告書の提出日までの間に株式の移動は行われておりません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年8月	9月	10月	11月	12月	平成20年1月
最高(円)	376,000	538,000	527,000	390,000	344,000	220,000
最低(円)	204,000	302,000	357,000	242,000	220,000	135,000

(注) 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	総務部長	古野公三	平成20年3月31日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成19年5月29日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		292,818		355,275		643,094		
2 受取手形		3,622		149				
3 売掛金		338,951		493,896		533,137		
4 たな卸資産		93,021		156,347		64,023		
5 その他		52,923		83,123		57,340		
貸倒引当金		1,374		1,132		906		
流動資産合計		779,963	77.0	1,087,660	71.0	1,296,690	77.5	
固定資産								
1 有形固定資産	1	22,871		41,735		23,005		
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア仮勘定				86,923		33,031		
(2) その他		57,383		32,753		42,617		
無形固定資産合計		57,383		119,676		75,648		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券				89,005		98,327		
(2) 差入保証金		102,020		127,967		121,899		
(3) 繰延税金資産		51,126		61,188		54,375		
(4) その他		1,957		6,922		6,026		
貸倒引当金		1,777		2,892		1,996		
投資その他の資産合計		153,327		282,191		278,632		
固定資産合計		233,582	23.0	443,603	29.0	377,286	22.5	
資産合計		1,013,545	100.0	1,531,263	100.0	1,673,977	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	買掛金	95,682		141,239		145,899		
2	未払金	106,896		125,585		92,929		
3	未払費用	65,435		75,821		86,652		
4	未払法人税等	14,359		4,413		74,938		
5	預り金	58,532		77,225		94,811		
6	賞与引当金	18,200		20,000		19,300		
7	製品保証引当金	12,080		7,275		16,825		
8	その他	35,116		22,055		57,915		
	<b>流動負債合計</b>	<b>406,303</b>	<b>40.1</b>	<b>473,615</b>	<b>30.9</b>	<b>589,270</b>	<b>35.2</b>	
<b>固定負債</b>								
1	退職給付引当金	119,952		139,543		131,763		
2	その他	12,075		13,640		11,260		
	<b>固定負債合計</b>	<b>132,027</b>	<b>13.0</b>	<b>153,183</b>	<b>10.0</b>	<b>143,023</b>	<b>8.6</b>	
	<b>負債合計</b>	<b>538,330</b>	<b>53.1</b>	<b>626,799</b>	<b>40.9</b>	<b>732,293</b>	<b>43.8</b>	
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
1	資本金	88,135	8.7	265,041	17.3	265,041	15.8	
2	資本剰余金							
(1)	資本準備金	53,135		230,041		230,041		
	<b>資本剰余金合計</b>	<b>53,135</b>	<b>5.3</b>	<b>230,041</b>	<b>15.0</b>	<b>230,041</b>	<b>13.8</b>	
3	利益剰余金							
(1)	その他利益剰余金							
	<b>繰越利益剰余金</b>	<b>333,944</b>		<b>413,352</b>		<b>447,544</b>		
	<b>利益剰余金合計</b>	<b>333,944</b>	<b>32.9</b>	<b>413,352</b>	<b>27.0</b>	<b>447,544</b>	<b>26.7</b>	
	<b>株主資本合計</b>	<b>475,214</b>	<b>46.9</b>	<b>908,435</b>	<b>59.3</b>	<b>942,627</b>	<b>56.2</b>	
<b>評価・換算差額等</b>								
1	その他有価証券評価 差額金			3,971		943		
	<b>評価・換算差額等 合計</b>			<b>3,971</b>	<b>0.2</b>	<b>943</b>	<b>0.0</b>	
	<b>純資産合計</b>	<b>475,214</b>	<b>46.9</b>	<b>904,464</b>	<b>59.1</b>	<b>941,683</b>	<b>56.2</b>	
	<b>負債純資産合計</b>	<b>1,013,545</b>	<b>100.0</b>	<b>1,531,263</b>	<b>100.0</b>	<b>1,673,977</b>	<b>100.0</b>	



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,636,910	100.0	1,747,113	100.0	3,795,266	100.0
売上原価		1,045,580	63.9	1,134,139	64.9	2,310,235	60.9
売上総利益		591,330	36.1	612,974	35.1	1,485,031	39.1
販売費及び一般管理費		546,766	33.4	665,420	38.1	1,227,314	32.3
営業利益 又は営業損失( )		44,564	2.7	52,445	3.0	257,716	6.8
営業外収益							
1 受取利息		120		675		937	
2 仕入割引		539		647		1,400	
3 受取手数料				1,703			
4 その他		172	832	0	3,026	1,570	3,908
営業外費用							
1 支払利息		13		63		213	
2 その他		13	0.0	63	0.0	5,550	5,763
経常利益 又は経常損失( )		45,383	2.8	49,483	2.8	255,861	6.7
特別利益							
1 製品保証引当金戻入				9,550	9,550		
特別損失							
1 固定資産除却損		115	115	231	231	130	130
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失( )		45,267	2.8	40,164	2.3	255,731	6.7
法人税、住民税 及び事業税		14,378		725		121,992	
法人税等調整額		4,475	18,853	16,183	15,457	6,275	115,717
中間(当期)純利益又 は中間純損失( )		26,414	1.6	24,706	1.4	140,013	3.7

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年 7月31日残高(千円)	88,135	53,135	53,135	307,530	307,530	448,800	448,800
中間会計期間中の変動額							
中間純利益(千円)				26,414	26,414	26,414	26,414
中間会計期間中の変動額合計(千円)				26,414	26,414	26,414	26,414
平成19年 1月31日残高(千円)	88,135	53,135	53,135	333,944	333,944	475,214	475,214

当中間会計期間(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成19年 7月31日残高(千円)	265,041	230,041	230,041	447,544	447,544	942,627	943	943	941,683
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(千円)				9,485	9,485	9,485			9,485
中間純損失(千円)				24,706	24,706	24,706			24,706
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(千円)							3,028	3,028	3,028
中間会計期間中の変動額合計(千円)				34,191	34,191	34,191	3,028	3,028	37,219
平成20年 1月31日残高(千円)	265,041	230,041	230,041	413,352	413,352	908,435	3,971	3,971	904,464

前事業年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年 7月31日残高(千円)	88,135	53,135	53,135	307,530	307,530	448,800			448,800
事業年度中の変動額									
新株の発行(千円)	176,906	176,906	176,906			353,812			353,812
当期純利益(千円)				140,013	140,013	140,013			140,013
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)(千円)							943	943	943
事業年度中の変動額合計(千円)	176,906	176,906	176,906	140,013	140,013	493,825	943	943	492,883
平成19年 7月31日残高(千円)	265,041	230,041	230,041	447,544	447,544	942,627	943	943	941,683

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失( )		45,267	40,164	255,731
減価償却費		12,741	21,171	27,870
賞与引当金の増加(減少)額		1,500	700	2,600
貸倒引当金の増加(減少)額		562	1,122	312
製品保証引当金の増加(減少)額		2,125	9,550	2,620
退職給付引当金の増加(減少)額		7,900	7,780	19,711
固定資産除却損			231	130
受取利息及び受取配当金		120	675	1,635
支払利息		13	63	213
株式交付費				5,550
売上債権の減少(増加)額		48,913	39,091	141,650
たな卸資産の減少(増加)額		31,700	92,323	2,702
仕入債務の増加(減少)額		33,359	4,660	16,857
未払金の増加(減少)額		34,733	29,505	20,555
預り金の増加(減少)額		4,029	18,633	32,248
未払費用の増加(減少)額		8,672	10,831	12,544
その他		14,815	50,015	10,664
小計		56,809	127,187	261,622
利息及び配当金の受取額		110	652	1,607
利息の支払額		13	63	213
法人税等の支払額		86,507	71,249	133,543
営業活動による キャッシュ・フロー		29,601	197,848	129,473
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出				100,000
有形固定資産の取得による支出		1,784	21,875	5,624
無形固定資産の取得による支出		8,089	56,753	37,672
投資有価証券の取得による支出				99,926
投資有価証券の分配金による収入			4,189	
保証金支払いによる支出		300	6,495	20,756
保証金返還による収入		454	450	1,049
その他				3,850
投資活動による キャッシュ・フロー		9,719	80,485	266,780
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入				348,262
配当金の支払額			9,485	
財務活動による キャッシュ・フロー			9,485	348,262
現金及び現金同等物の増加(減少)額		39,320	287,818	210,955
現金及び現金同等物の期首残高		332,139	543,094	332,139
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		292,818	255,275	543,094

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日 前1ヶ月の市場価格等 の平均に基づく時価 法を採用しております。 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ております。)</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法を採用して おります。 仕掛品 個別法による原価法を採用して おります。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用して おります。</p>	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日 前1ヶ月の市場価格等 の平均に基づく時価 法を採用しております。 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ております。)</p> <p>(2) たな卸資産 商品 仕掛品 貯蔵品</p>	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等 の平均に基づく時価法を採用し ております。 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定して おります。)</p> <p>(2) たな卸資産 商品 仕掛品 貯蔵品</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通 りであります。 建物 10年 構築物 20年 工具器具 及び備品 10~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用し ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
3 引当金の計上基準	<p>市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と 同左 見込販売可能期間(3年)に基 づく均等配分額とを比較し、 いずれか大きい額を計上する 方法を採用しております。</p> <p>商標権 商標権 定額法を採用しております。 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失 同左 に備えるため、一般債権につ いては、貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権につ いては、個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額のうち当中間 会計期間の負担に属する額を 計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 (3) 製品保証引当金 製品の無償補修費用に備えるた め、過去の実績率に基づく将 来発生見込額を計上しており ます。</p> <p>(4) 退職給付引当金 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務の見込額に基 づき、当中間会計期間末におい て発生していると認められる 額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度 の発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の 年数(3年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理す ることとしております。</p>	<p>市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と 同左 見込販売可能期間(3年)に基 づく均等配分額とを比較し、 いずれか大きい額を計上する 方法を採用しております。</p> <p>商標権 商標権 定額法を採用しております。 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失 同左 に備えるため、一般債権につ いては、貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権につ いては、個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額のうち当期の 負担に属する額を計上しており ます。</p> <p>(3) 製品保証引当金 (3) 製品保証引当金 製品の無償補修費用に備えるた め、過去の実績率に基づく将 来発生見込額を計上しており ます。</p> <p>(4) 退職給付引当金 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務の見込額に基 づき、当事業年度末において発 生していると認められる額を 計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度 の発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の 年数(3年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理す ることとしております。</p>	<p>市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と 同左 見込販売可能期間(3年)に基 づく均等配分額とを比較し、 いずれか大きい額を計上する 方法を採用しております。</p> <p>商標権 商標権 定額法を採用しております。 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失 同左 に備えるため、一般債権につ いては、貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権につ いては、個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額のうち当期の 負担に属する額を計上しており ます。</p> <p>(3) 製品保証引当金 (3) 製品保証引当金 製品の無償補修費用に備えるた め、過去の実績率に基づく将 来発生見込額を計上しており ます。</p> <p>(4) 退職給付引当金 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務の見込額に基 づき、当事業年度末において発 生していると認められる額を 計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度 の発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の 年数(3年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理す ることとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金計算書)における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(購置税等の会計処理諸表)作成のための基礎となる重要な事項	購置税等の会計処理方式によっております。	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
		<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) )及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に定める方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)
	<p>無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」は前中間会計期間では無形固定資産で一括して表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の 5 を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間末の無形固定資産に含まれる「ソフトウェア仮勘定」の金額は6,362千円であります。</p>

(追加情報)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>
	<p>(固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(外形標準課税) 当事業年度において資本金が 1 億円を超えたことによる外形標準課税制度の適用に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が 8,813千円増加し、営業利益及び経常利益、税引前当期純利益が8,813千円減少しております。  (スプレッド方式の公募増資による新株式の発行) 平成19年 6月28日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式)による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額28,687千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。 このため従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本準備金の合計額は、それぞれ28,687千円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年1月31日)	当中間会計期間末 (平成20年1月31日)	前事業年度末 (平成19年7月31日)
1 有価固定資産の 減価償却累計額 57,907千円	1 有価固定資産の 減価償却累計額 61,324千円	1 有価固定資産の 減価償却累計額 61,323千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 2,610千円 無形固定資産 10,130千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 4,905千円 無形固定資産 16,265千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 6,301千円 無形固定資産 21,568千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,597			1,597

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	9,485			9,485

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 定時株主総会	普通株式	9,485	1,000	平成19年 7月31日	平成19年10月29日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,597	7,888		9,485

(注)発行済株式数の増加の内容

- 平成19年 2月 2日付をもって 1株を 5株に株式分割し、発行済株式が6,388株増加しております。
- 平成19年 6月28日付公募増資により、発行済株式が1,500株増加しております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 定時株主総会	普通株式	9,485	利益剰余金	1,000	平成19年7月31日	平成19年10月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 1月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 1月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 7月31日現在)
現金及び預金勘定 292,818千円	現金及び預金勘定 355,275千円	現金及び預金勘定 643,094千円
現金及び現金同等物 292,818千円	預入期間3か月超の定期預金 100,000千円	預入期間3か月超の定期預金 100,000千円
	現金及び現金同等物 255,275千円	現金及び現金同等物 543,094千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス ・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス ・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス ・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>39,609</td> <td>19,198</td> <td>20,410</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>33,205</td> <td>7,567</td> <td>25,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,814</td> <td>26,765</td> <td>46,048</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	39,609	19,198	20,410	ソフト ウェア	33,205	7,567	25,637	合計	72,814	26,765	46,048	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>51,235</td> <td>24,561</td> <td>26,674</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>33,205</td> <td>14,208</td> <td>18,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,440</td> <td>38,769</td> <td>45,671</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	51,235	24,561	26,674	ソフト ウェア	33,205	14,208	18,996	合計	84,440	38,769	45,671	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>51,235</td> <td>18,767</td> <td>32,468</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>33,205</td> <td>10,887</td> <td>22,317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,440</td> <td>29,655</td> <td>54,785</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	51,235	18,767	32,468	ソフト ウェア	33,205	10,887	22,317	合計	84,440	29,655	54,785
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
工具器具 及び備品	39,609	19,198	20,410																																															
ソフト ウェア	33,205	7,567	25,637																																															
合計	72,814	26,765	46,048																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
工具器具 及び備品	51,235	24,561	26,674																																															
ソフト ウェア	33,205	14,208	18,996																																															
合計	84,440	38,769	45,671																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
工具器具 及び備品	51,235	18,767	32,468																																															
ソフト ウェア	33,205	10,887	22,317																																															
合計	84,440	29,655	54,785																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 15,225千円	1年内 18,011千円	1年内 18,135千円																																																
1年超 31,603千円	1年超 28,682千円	1年超 37,560千円																																																
合計 46,829千円	合計 46,694千円	合計 55,695千円																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び 払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び 払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び 払利息相当額																																																
支払リース料 8,668千円	支払リース料 9,681千円	支払リース料 17,286千円																																																
減価償却費 相当額 8,136千円	減価償却費 相当額 9,114千円	減価償却費 相当額 16,289千円																																																
支払利息相当額 716千円	支払利息相当額 679千円	支払利息相当額 1,401千円																																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については利息法に よっております。	同左	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はあ りません。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年1月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成20年1月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	95,736	89,005	6,731
	95,736	89,005	6,731

前事業年度末(平成19年7月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	99,926	98,327	1,598
合計	99,926	98,327	1,598

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
関連会社が存在しないため、記載しておりません。	同左	同左

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1株当たり純資産額	297,567円20銭	95,357円32銭	99,281円37銭
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失( )	16,539円81銭	2,604円79銭	17,233円06銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成19年2月2日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたとした場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 59,513円44銭</p> <p>1株当たり当期純利益 3,307円96銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成19年2月2日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたとした場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 56,205円48銭</p> <p>1株当たり当期純利益 17,718円26銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失( )(千円)	26,414	24,706	140,013
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( )(千円)	26,414	24,706	140,013
普通株式の期中平均株式数(株)	1,597	9,485	8,124

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)														
<p>当社は、平成19年 1月16日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株発行を行っております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成19年 2月 2日付けをもって平成19年 2月 1日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 5株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 6,388株</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">56,205.48円</td> <td style="text-align: right;">59,513.44円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">1株当たり中間純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">17,718.26円</td> <td style="text-align: right;">3,307.96円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>			前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	56,205.48円	59,513.44円	1株当たり当期純利益	1株当たり中間純利益	17,718.26円	3,307.96円	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	
前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
56,205.48円	59,513.44円															
1株当たり当期純利益	1株当たり中間純利益															
17,718.26円	3,307.96円															
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>																
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>																



(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

平成19年2月13日付けで株式会社シー・エヌ・エスに対して提起しておりました損害賠償請求訴訟は、平成20年2月28日付けで、当社の全面勝訴の判決により終結いたしました。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第17期)	自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日	平成19年10月26日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	---------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月28日

株式会社アイル  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成18年8月1日から平成19年7月31日までの第17期事業年度の中間会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイルの平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成19年2月2日付で普通株式1株を5株の割合で株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年4月25日

株式会社アイル  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第18期事業年度の中間会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイルの平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。